業務名称：2024 年度ベトナム戦略的幹部研修プロジェクトにおける戦略的幹部養成研修事業運営管理業務

(公告日：2024年7月5日 調達管理番号：24a00433) について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構
国際協力調達部次長（契約担当）

質問回答 (7/31掲載)				
通番	該当頁	項目	質問	回答
1	P. 13	4. 実施方針及び留意事項 (2) 本業務の構成	現地研修が二回、訪日研修が三回あるが、各回の現地研修の参加者はどの訪日研修に参加することになるか。現地研修と訪日研修はテーマの関連性を含めて、連動する形で実施するのか。	各回の現地研修参加者が、どの訪日研修に参加をするかは、本プロジェクトのカウンターパート機関であるベトナム共産党中央組織委員会が人選する予定であり、現段階では未定です。但し、4クラスのうち、各クラスより複数名が選抜され、訪日研修へ派遣される可能性が高い見込みです。ただ、現地研修で扱うテーマである「AI、半導体、DXを事例とした産業開発」に関しては、ベトナム側の関心が高いテーマであり、研修員の関心も高いテーマですので、訪日研修の各回において共通で取り上げていただければと思います（入札説明書P14、4. (3) 1) 研修テーマ参照）。
2	P. 14	3) 訪日研修	日程の例が東京着、東京発になっているが、これを訪問地の都合により、地方着、最後に東京発、あるいは東京着、地方発という形でも宜しいか。	入国時につき、東京着若しくは地方着のいずれも可能です。他方で、研修修了時のレセプションには日本外務省や在京ベトナム大使館等も招待する予定であるため東京で開催予定であり、出国は東京発に限定させていただきます。
3	P21	2) 訪日研修実施監理業務 ④ 講義室及び使用資機材の確認	講義室の手配について、研修員が宿泊するホテルに会議室・研修室が付随されている場合、その会場を手配するのが望ましいか。ホテル以外の外部の会場でもかまわないか。講義室の会場のクオリティーはどの程度を求めるか。積算に関係するのでご教示いただきたい。	プロトコル上も動線の観点からも、研修員が宿泊するホテル内で会議室や研修室を手配いただくことが望ましいです。ただし、視察においては、外部訪問先の会議室をご用意いただくことで問題ありません。
入札説明書の訂正 (8/29掲載)				
通番	該当頁	項目	訂正前	訂正後
4	P. 31	第4 経費にかかる留意点 1. 経費の積算に係る留意点	1. 経費の積算に係る留意点 経費の積算に当たっては、業務仕様書（案）に規定されている業務の内容を十分理解したうえで、必要な経費を積算してください。積算を行う上での留意点は以下のとおりです。	1. 経費の積算に係る留意点 経費の積算に当たっては、業務仕様書（案）に規定されている業務の内容を十分理解したうえで、別紙2 積算様式に沿って必要な経費を積算してください。積算を行う上での留意点は以下のとおりです。
5	P. 31	第4 経費にかかる留意点 1. 経費の積算に係る留意点 (1) 経費の費目構成 2) 直接経費	当該業務の実施にあたって支出が想定される直接経費のうち、以下経費については、指定の金額を定額計上してください。	当該業務の実施にあたって支出が想定される直接経費のうち、以下経費については、指定の金額を定額計上してください。その他の直接経費は価格競争の対象とし、別紙2 積算様式に沿って必要な経費を積算してください。
6	P. 33	第4 経費にかかる留意点 3. その他留意事項	-	別紙2 積算様式
7	P. 54	別紙 手続・締切日時一覧	入札書の提出期限：2024/08/19(月) 正午まで	入札書の提出期限：2024/09/04(水) 正午まで
質問回答 (9/3掲載)				
通番	該当頁	項目	質問	回答
8	別紙2	精算様式 IV. 消費税	「※1. 現地研修に係る直接経費のうち(1)、(2)、(3)、(7)及び2. 訪日研修に係る直接経費のうち、(1)、(2)国際航空賃に関しては非課税。」の箇所につきまして、業務委託契約ですので、消費税法上、消費税の課税取引となり、直接経費の消費税の税込・税抜如何に関わらず、総額課税の原則に従い、税抜き価格総額に消費税率を乗じて消費税額を算出するのは、との指摘がございました。貴機構の研修委託契約のガイドライン (2_guideline_estimate.pdf (jica.go.jp)) の7ページ 「2. 消費税の扱い」の項にも同様の記載がございます。契約形態は異なりますが、訪日研修については同じと考えられますが、直接経費の一部が非課税となります理由をご教示いただけますようお願い申し上げます。例えば、国際航空賃の中には、不課税部分と、国内空港利用料や発券手数料など、課税部分も含まれます。課税部分の消費税についてはお支払いいただけないことになりませんか？	ご指摘のとおり、全ての経費について（直接経費の課税・非課税・不課税の区分に関わらず）税抜価格の総額に消費税率を乗じて消費税額を算出いたします。なお、入札価格は消費税を足す前の税抜価格になりますのでご留意ください。これに伴い、積算様式を以下通番9、10のとおり訂正します。
入札説明書の訂正 (9/3掲載)				
通番	該当頁	項目	訂正前	訂正後
9	別紙2	精算様式 IV. 消費税 53行目	※1. 現地研修に係る直接経費のうち(1)、(2)、(3)、(7)及び2. 訪日研修に係る直接経費のうち、(1)、(2)国際航空賃に関しては非課税。	(削除)
10	別紙2	精算様式 IV. 消費税 シート「①現地研修（1回実施に係る費用）」及び「②訪日研修（1回実施に係る費用）」	-	(「積算根拠」及び「数量及び定額計上額に係る補足説明」の課税区分の記載を削除)